



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)廣岡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)伊藤 晴康 TEL 03-3295-8408

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,702	△38.5	1,836	864.5	1,739	—	1,730	—
22年3月期第1四半期	6,022	△15.7	190	59.0	37	—	22	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5,484.04	—
22年3月期第1四半期	70.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	20,818	4,441	21.3	14,074.93
22年3月期	20,713	2,710	13.1	8,590.89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,441百万円 22年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△76.2	1,500	96.8	1,300	189.4	1,280	179.5	4,056.33
通期	8,000	△75.6	2,000	41.8	1,500	75.6	1,460	17.7	4,626.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	326,115株	22年3月期	326,115株
23年3月期第1Q	10,559株	22年3月期	10,559株
23年3月期第1Q	315,556株	22年3月期1Q	315,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	セグメント情報	8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
(1)	売上実績	10
(2)	販売実績	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)において、不動産販売事業については、新築マンション等129戸の引渡、その他不動産の売却、ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高3,512,436千円、営業利益1,806,086千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高190,332千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益28,475千円を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期末においては、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金の返済等により、資産合計が20,818,909千円、負債合計が16,377,481千円、純資産合計が4,441,427千円となりました。

また、平成23年3月期第1四半期末におきまして、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少を、税引前四半期純利益の増加及びたな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が1,014,904千円増加し、その残高が4,668,936千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想は、当第1四半期の業績が概ね計画通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、不動産市況の悪化に伴う分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落の影響により、平成21年3月期において純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。

また、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間におきまして、遅延していた開発予定物件の事業計画の着手が進んでいるものの、金融機関には、事業計画に合わせた返済期日の延期にご協力を頂いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである「マーケットの理解」と「お客様ニーズの的確な理解」を追求する営業力、ソリューションの企画提案力を活かした販売代理業務の受託により、自社開発物件及び販売代理物件の販売は好調に進んでおり、収益力の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間において、純資産及び手元資金が増加しております。引き続き、営業力を生かした販売の強化を図ってまいります。

また、保有物件について、自社での開発物件と売却物件を慎重に見極め、事業計画の見直しを図っております。売却物件につきましては、適正価格での資産売却を進捗させ、たな卸資産・借入金共に更に圧縮いたしました。遅延していた自社開発物件につきましては、新たな事業計画についての金融機関のご了解のもと、来期、再来期に引渡となる分譲物件の開発を進めており、翌期以降の収益計画及び資金回収並びに借入金の返済計画の具体化を図っております。

加えて、更なる販売代理業務の受託拡大と新規事業用地の取得により、安定的な収益基盤の構築と収益向上に努めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,668,936	3,654,031
売掛金	15,484	30,609
販売用不動産	261,198	777,233
仕掛販売用不動産	13,005,861	13,448,872
前払費用	88,629	49,456
繰延税金資産	421,575	425,321
その他	77,230	66,199
貸倒引当金	△10,064	△14,143
流動資産合計	18,528,852	18,437,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920,363	913,837
機械装置及び運搬具（純額）	8,590	4,126
工具、器具及び備品（純額）	11,054	12,231
土地	870,011	870,011
有形固定資産合計	1,810,020	1,800,206
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	20
その他	217,856	208,268
貸倒引当金	△942	△996
投資その他の資産合計	419,934	410,292
固定資産合計	2,290,057	2,276,275
資産合計	20,818,909	20,713,856

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,081	204,806
短期借入金	8,126,200	10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	3,430,000	3,430,000
未払法人税等	15,794	50,515
前受金	150,879	284,700
預り金	184,698	213,244
賞与引当金	11,650	24,258
その他	215,514	523,036
流動負債合計	12,289,818	14,790,162
固定負債		
長期借入金	4,043,000	3,188,000
資産除去債務	15,624	—
その他	29,037	24,787
固定負債合計	4,087,662	3,212,787
負債合計	16,377,481	18,002,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	2,772,252	1,041,732
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	4,441,427	2,710,907
純資産合計	4,441,427	2,710,907
負債純資産合計	20,818,909	20,713,856

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,022,910	3,702,768
売上原価	5,001,720	1,536,029
売上総利益	1,021,189	2,166,739
販売費及び一般管理費	830,824	330,677
営業利益	190,364	1,836,061
営業外収益		
受取利息	74	54
受取配当金	90	—
解約金収入	3,610	—
受取手数料	6,949	1,556
その他	2,261	1,833
営業外収益合計	12,985	3,445
営業外費用		
支払利息	163,010	98,312
支払手数料	1,969	963
その他	586	610
営業外費用合計	165,565	99,886
経常利益	37,784	1,739,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,132
特別利益合計	—	4,132
特別損失		
固定資産売却損	199	—
特別損失合計	199	—
税金等調整前四半期純利益	37,585	1,743,753
法人税、住民税及び事業税	13,052	9,486
法人税等調整額	2,265	3,746
法人税等合計	15,317	13,232
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,730,520
四半期純利益	22,267	1,730,520



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,585	1,743,753
減価償却費	29,635	16,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	379	△4,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△12,608
受取利息及び受取配当金	△164	△144
支払利息	163,010	98,312
売上債権の増減額(△は増加)	△24,479	15,125
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	30,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,353,957	956,157
前渡金の増減額(△は増加)	—	△6,750
前払費用の増減額(△は増加)	36,374	△40,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,012,181	△49,724
未収消費税等の増減額(△は増加)	79,071	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,947	△257,716
前受金の増減額(△は減少)	190,028	△133,820
預り金の増減額(△は減少)	△133,602	△28,546
その他	△55,006	△63,356
小計	772,555	2,232,885
利息及び配当金の受取額	149	144
利息の支払額	△142,330	△96,973
法人税等の支払額	△30,105	△42,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,270	2,093,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	60,005	—
有形固定資産の取得による支出	△365	—
有形固定資産の売却による収入	100	—
その他	140	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,881	107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,120,000	△1,933,400
長期借入れによる収入	—	855,000
長期借入金の返済による支出	△1,419	—
配当金の支払額	△441	△237
その他	—	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,860	△1,078,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,708	1,014,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,377	3,654,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,669	4,668,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,821,044	189,158	12,753	6,022,956	(46)	6,022,910
営業利益又は営業損失(△)	172,135	34,132	△17,403	188,864	1,500	190,364

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ……新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新築マンション等の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,512,436	190,332	3,702,768	—	3,702,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,350	1,350	△ 1,350	—
計	3,512,436	191,682	3,704,118	△ 1,350	3,702,768
セグメント利益	1,806,086	28,475	1,834,561	1,500	1,836,061

(注) 1 セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	
(I) 不動産販売事業		
① 新築マンション等の販売		
イ 不動産売上高	1,899,202	—
ロ 販売手数料収入	871,525	—
② その他付帯事業	741,708	—
不動産販売事業合計	3,512,436	—
(II) 不動産管理事業		
① マンション管理	164,743	—
② その他収入	25,588	—
不動産管理事業合計	190,332	—
合計	3,702,768	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

##### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約残	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残	区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売事業	84戸 1区画 3,025,152千円	175戸 2区画 5,555,022千円 (53.4%)	129戸 2区画 4,157,940千円 (52.9%)	130戸 1区画 4,422,235千円 (42.9%)				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。